

私立高等学校等授業料等減免等事業補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行		改 正 後	
私立高等学校等授業料等減免等事業補助金事務取扱要領		私立高等学校等授業料等減免等事業補助金事務取扱要領	
(昭和 56 年 6 月 30 日 総務部長決裁) [略] (一部改正 令和 2 年 7 月 7 日) <u>(新設)</u>		(昭和 56 年 6 月 30 日 総務部長決裁) [略] (一部改正 令和 2 年 7 月 7 日) <u>(一部改正 令和 3 年 月 日)</u>	
[略] 附 則		[略] 附 則	
第 1 条 この要領は、令和 2 年 7 月 7 日から施行し、令和 2 年度の事業から適用する。		第 1 条 この要領は、令和 2 年 7 月 7 日から施行し、令和 2 年度の事業から適用する。	
第 2 条 要領 3 (1) のうち、「自ら経営する会社等が破産・倒産した場合」とあるのは、「自ら経営する会社等が破産・倒産した場合、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した場合」と読み替えるものとする。		第 2 条 要領 3 (1) のうち、「自ら経営する会社等が破産・倒産した場合」とあるのは、「自ら経営する会社等が破産・倒産した場合、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した場合」と読み替えるものとする。	
第 3 条 前条は、令和 2 年度末までに交付を決定するものについて適用する。		第 3 条 前条は、令和 2 年度末までに交付を決定するものについて適用する。	
<u>(新設)</u>		<u>附 則</u>	
		<u>第 1 条 この要領は、令和 3 年 月 日から施行し、令和 3 年度の事業から適用する。</u>	
		<u>第 2 条 要領 3 (1) のうち、「自ら経営する会社等が破産・倒産した場合」とあるのは、「自ら経営する会社等が破産・倒産した場合、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した場合」と読み替えるものとする。</u>	
		<u>第 3 条 前条は、令和 3 年度末までに交付を決定するものについて適用する。</u>	
摘要	改正の理由		
	国庫補助対象の期間延長に伴う所要の改正。		